

平成27年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成26年度実績)

担当課 02総務課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	3451	事務事業コード	0246
事務事業名	災害に強い島づくり事業			開始年度	平成26	終了年度	未定	
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	災害対策基本法		例規等	佐渡市自主防災組織育成補助金交付要綱		
将来ビジョン	4. 安全・安心な地域づくり (1)災害に強い島づくり					H25: 重点●政策○	●	
H26施政方針	4. 防災対策					H26: 重点●政策○	●	
H27施政方針	1. 人口減少対策 (3) 特色ある地域づくり ③ 災害に対応できる安心・安全な地域づくり					H27: 重点●政策○	○	
事業概要	佐渡市の総合的な防災事業 ①地域防災リーダー育成事業 ②自主防災組織訓練奨励金交付事業 ③佐渡市総合防災訓練 ④地域防災マップ整備事業 ⑤津波避難タワー整備事業 ⑥自主防災組織育成補助金事業							
対象	①一般市民 ②市民(自主防災組織) ③一般市民、自主防災組織及び防災関係機関 ④市民及び市内事業所 ⑤市民(両津湊・夷地区)⑥市民(自主防災組織)							
意図 (対象をどのようにしたいか)	①地域における防災力の向上の担い手となる人材を養成及び確保することにより、災害に強い島づくりを推進する。 ②自主防災組織の活動の活性化を図る。 ③緊急情報伝達システムを活用した市民参加型の一斉防災訓練や地域防災計画に基づく関係機関との訓練を実施することで、地域防災力の強化と市民の防災意識の高揚を図る。 ④自然災害に対する市民の安全・安心の確保と防災意識の高揚を図る。 ⑤津波避難場所の確保 ⑥自主防災会組織の活動を支える資機材整備の充実等を図る							

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
体制整備	自主防災組織の組織率	87.8%(累計)	100%(累計)

◆事務事業の目標(成果)指標◆

算式	目標(成果)指標名 指標の算式	単位	25年度 実績値	26年度(評価年度)		27年度 目標値	28年度 目標値	31年度 目標値
				目標値	実績値			
	自主防災組織の組織率	%	88.4	92	89	93	94	100
算式	組織済み世帯数/全世帯数							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名	H25 決算額	H26 決算額		H27当初 予算額	H28以降の 予算の方向性		重点 細事業
			H25実績値	目標値		実績値	H27目標値	
1	地域防災リーダー育成事業	0		3,449	9,222	予算	不要	
	指標 認証者数	95	100	55	150	事業	終了	
2	自主防災組織訓練奨励金交付事業	0		755	0	予算	不要	
	指標 訓練実施組織数	-	100	45	-	事業	終了	
3	佐渡市総合防災訓練	0		914	2,762	予算	減額	
	指標 参加者数	-	3000	2600	2700	事業	維持	
4	地域防災マップ整備事業	0		59,594	0	予算	不要	
	指標 配布数	-	25000	37800	-	事業	終了	
5	津波避難タワー整備事業(ハード)	0		10,149	0	予算	不要	
	指標 -	-	-	-	-	事業	終了	
6	自主防災組織育成補助金事業	0		1,124	0	予算	不要	
	指標 支給件数	-	30	15	-	事業	終了	

事業費の合計(千円)

		0	75,985	11,984
財源内訳	国庫支出金	0	0	5,117
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	75,985	6,867

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき	
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策	
1	地域防災リーダー育成事業	法定義務	B	B	防災力向上の担い手となる人材の確保が課題	
2	自主防災組織訓練奨励金交付事業	B	A	B	※H27から「防災対策事業」へ移行	
3	佐渡市総合防災訓練	B	A	A	防災訓練を市民参加型へ移行するよう引き続き進める	
4	地域防災マップ整備事業	法定義務	A		H27.3全戸配布済み 今後、県の方針によりマップ修正の可能性あり	
5	津波避難タワー整備事業(ハード)	A	C	C	新たな想定が発表されたため、一旦事業中止 今後、県の方針により事業再開の可能性あり	
6	自主防災組織育成補助金事業	A	B	B	制度の周知と活用団体数の向上が課題 ※H27から「防災対策事業」へ移行	
Action		◆今後の事務事業の方向性◆				
評価(担当課長)		事業の方向性	維持	予算の方向性	減額	
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		地域防災リーダー養成事業がH27で終了するため、予算的に減額されるが、方向性としては維持の考え方。				